

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症対策事業（事務費）

担当部局名	保健医療部
担当課名	保健医療総務課
電話番号 (職場代表)	098-866-2169

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
9	地方単独	—	令和2年4月	令和3年3月	6830 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-3. 医療提供体制の強化

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）
--	-----------------------------

①新型コロナウイルス感染症対策のため保健所等の体制拡充等を図る。 ②保健所等の運営に係る光熱水費及び感染症廃棄物処分料等 ③ア 5保健所 5,181千円 感染症廃棄物の収集運搬処分料 15千円 感染防止対策等に要する経費 458千円 （消耗品費、印刷製本費、光熱水費、備品購入費） 電話料金及び電話回線の増設に伴う経費 4,708千円 （通信運搬費、修繕料） イ 衛生環境研究所 1,650千円 光熱水費 791千円（週休日及び休日分） 感染防止対策等に要する経費 859千円 （消耗品費、修繕費、旅費） ④地方公共団体（保健所・衛生環境研究所）	・沖縄県（5保健所、衛生環境研究所）
---	--------------------

■事業実績・事業効果

【事業実績】 ・コールセンターの設置に伴う電話料金等の増加に適切に対応できた。 【成果（効果）】 ・保健所等の体制拡充等が図られた	
--	--

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】 ・保健所及び衛生環境研究所の予算担当班長等 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・6件（回答数5件）5保健所及び衛生環境研究所の予算担当班長へメールにてアンケートを実施。 <質問項目> ①保健所及び衛生環境研究所の体制拡充等が図られたか ②課題だと思われることは何か ③どのような効果が得られたか 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和4年1月（企画調整課HPに令和4年3月掲載予定）	
--	--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】 ・アンケート結果によると、全ての所属において、体制拡充等が図られたとの回答であった。 【課題】 ・特になし	
--	--

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

・役務費（検体輸送費）の予算令達が遅く、事業者は何ヶ月も支払いを待ってもらったことがあったことから、今後、同様の事業を実施する際には速やかに予算を確保し、保健所等へ令達を行うよう対応したい。	
---	--

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症対策本部設置・運営事業（上半期）

担当部局名	保健医療部
担当課名	地域保健課
電話番号 (職場代表)	098-866-2215

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
10	地方単独	—	令和2年4月	令和3年3月	8427 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-3. 医療提供体制の強化
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化を図るための体制整備を図る。 ②新型コロナウイルス感染症対策本部設置等に係る経費 ③7備品等のリース料 991千円 f携帯電話の購入費及び電話通話料 1,134千円 g需用費(コピー用紙、トナー等消耗品、燃料費、印刷製本費) 3,820千円 h普通旅費 477千円 i報酬 112千円 k負担金 1,893千円 ④—						・沖縄県地域保健課（新型コロナウイルス感染症対策本部）	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・令和2年4月10日付けで新型コロナウイルス感染症対策本部を設置。感染状況に応じて業務内容、人員等を見直し、新型コロナウイルス感染症対策の中心的役割を担った。 【成果（効果）】 指定医療機関における対応病床の増、協力医療機関における患者受入、軽症者を自宅や宿泊施設で療養する等の医療提供体制を整備するほか、検査体制の確保、患者情報の発信や、専門家会議の設置等新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化を図るための体制整備を行った。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 保健医療部 地域保健課（新型コロナウイルス感染症対策本部） 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・1（職員アンケート） 4名中1名回答 当該事業に対し、評価、課題等自由に意見を求めた 【公表（取りまとめ）時期】 ・							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 1) 対策本部等設置・運用について 令和2年2月に初めての患者が確認された時点から、現在の拠点病院を中心とした医療機関の協体制の基礎が構築された。電話相談窓口を庁内及び外部委託にて設置し、患者の医療体制及び県民の相談体制を築いた。同年3月より新型コロナウイルス感染症専門家会議を開催し、県内有数の感染症専門医、研究者による政策に対する意見徴収を可能とした。同年4月に、新型コロナウイルス感染症対策要綱・要領・行動計画に基づき新型コロナウイルス感染症対策総括情報部（以下、対策本部）が設立され、体制の基礎が築かれた。一方、当初計画されていた規模よりも人員が少なかったため、国から様々な交付金事業対応は、地域保健課、医療政策課、保健医療総務課を中心に対応した。 2) 対策本部の組織体制について ・医療体制：対策本部医療機関及び医師会等関係機関と連携し、重点医療機関を中心とした入院体制、検査協力医療機関を中心とした発熱外来について、DMATの協力を得て外部の医師が医療コーディネータとしてトリアージを行った。このことは、医療機関の別途コントロールやトリアージを的確に行えただけでなく、保健所の負担を大きく軽減できた。 ・検査体制：補助金を活用し検査センターや検査協力医療機関に対し、PCR検査機器等の機器整備を行った。また、行政検査の外部委託、介護施設従業員や医療従事者に対する定期的なPCR検査、空港や繁華街、基地従業員等を対象とした大規模PCR検査を行う等、適宜、検査体制を強化してきた。 ・保健所の負担軽減のため、入院調整、健康観察を行った。 ・情報提供：県民に対し迅速で正確な情報を提供するため、保健衛生統括官・医療技監を中心に毎日ブリーフィングを行った。また、保健所・医療機関等に対しては「COVID-19 UPDATE」を発行し、詳細な情報提供を行っている。							
【課題】 ・新型コロナウイルス感染症発生当初は、様々な医療資材（不織布・N95マスク、防護服）、検査資材が不足した。一部備蓄を行っていたが数量が少なく一部劣化も見られた。医療資材は使用するそれぞれの施設と備蓄倉庫においてストック・ユーザーテンションを行い、常に一定の数量を維持する必要がある。 ・今後、新型コロナウイルス感染症が指定感染症から5類全数把握感染症等にレベルダウンされた後も、今回の経験や対策を記録に残し、新型インフルエンザ対策等対策条例、要綱・要領、行動計画、健康危機管理対策、業務継続計画等の改正を行う必要がある。 ・今回、協力いただいた医療機関、医師会、消防、海上保安庁、自衛隊、検査機関、au沖縄セルラー等に対し、今後の災害・感染症危機発生時に協力が頂けるよう協定を締結することが望ましい。 ・人員について、レベルに応じた全庁的な人員派遣体制のためのBCP見直し、外部派遣体制。現在の体制を基礎とした設置要領等の改正が必要である。 ・医療体制・検査関連事業について、介護施設、保育園等における一斉検査、感染拡大防止のための感染対策（ゾーニング指導）が今後も継続できるよう、協力体制、要綱等の整備・見直しが必要である。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・対策の拠点となる県庁や保健所のIT化を推進し、通信環境、モバイルデータ通信、執務室環境の整備、県庁講堂以外の施設使用の検討。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症相談・検査体制等拡充事業(予備費分)

担当部局名	保健医療部
担当課名	ワクチン接種等戦略課
電話番号 (職場代表)	098-866-2013

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
11	地方単独		令和2年4月	令和3年3月	52306 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等） ・沖縄県保健医療部地域保健課	
①-新型コロナウイルス感染症の外来診療、入院診療を行う医療機関等において不足する医療用マスク等を県が購入、配布することで、新型コロナウイルス感染症にかかる医療体制の維持を図る。 ②KN95マスク、HALOマスク、消毒液等 ③各種マスクや防護服等の購入等に係る経費 7各種マスク購入（サージ 加15万枚、N95マスク210枚、KN95マスク6万枚） 51,823千円 4防護服 3,300円/枚×250枚=825千円 6消毒液 1,644円×1,000セット=1,644千円 5納体袋 5,808円×21枚=122千円 6送料 44千円 ④医療機関							
■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い医療用マスクの供給が著しく不足するなか、HALOマスク（ファン付き防護マスク）を県で購入し、医療機関に提供した。また、新型コロナウイルス感染症の疑いがある遺体を包む納体袋を購入し、各保健所に配布した。 【成果（効果）】 ・世界的に医療用マスクの需要が急騰し、医療機関で不足していたところ、代替としてHALOマスクを配布することで医療体制を維持した。 ・保健所から納体袋が不足している医療機関に配布することで、遺体処理にかかる混乱を未然に防止することができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング） 【関係団体】 ・県立病院6、琉球大学病院（HALOマスク） ・県保健所5 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・7（HALOマスク）、5（納体袋）							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む） 【意見・評価】 HALOマスク：サージカルマスク、N95マスクの代替として非常に役に立ち、医療体制の維持に貢献した。作業音が大きく会話に支障が生じた。通常のマスクより高価でコストがかかる。 納体袋：感染防止に役立つとともに、納体袋の不足による混乱を未然に防ぐことに貢献した。 【課題】 HALOマスク：新興・再興感染症の流行の可能性に備え、医療用マスクの備蓄が必要である。医療用マスクの供給不足発生に備え、平時から医療用マスクの購入先を複数にする検討が必要である。 納体袋：・医療機関での不足に備え、保健所で納体袋の備蓄が必要である。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・今回、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によるマスク、納体袋の不足に行政が対応し、医療体制の維持に貢献できたことは素晴らしい。 ・一方で、まれに発生する新興感染症等の世界的流行に備え、本来、医療機関において整備すべきマスク、納体袋の不足を見込んで、平時から行政機関で医療資器材を大量に購入・備蓄・処分するサイクルを継続することは難しいと考える。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症医療機関協力金交付事業（1次）

担当部局名	保健医療部
担当課名	感染症対策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2006

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
13	地方単独		令和2年4月	令和3年3月	477,532 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-3. 医療提供体制の強化
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等） ・沖縄県医療政策課	
①新型コロナウイルス感染症の疑いがある者及び感染症患者の受け入れに協力した医療機関に対し、医師等医療従事者の処遇改善など各医療機関の実情に応じて柔軟に活用できる協力金を交付することで、医療従事者の離職防止を図り、新型コロナウイルス感染症の治療のための医療提供体制の確保を支援する。 ②医師等医療従事者の処遇改善など各医療機関の実情に応じて柔軟に活用できる協力金 ③医療機関（指定・協力等 22施設） 477,532千円 延べ人数 175,651人、期間 令和2年4月～令和3年3月 ④指定医療機関、協力医療機関							
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・医療機関（重点医療機関等 24施設） 2,508,744千円（1次及び2次事業の合計） 延べ人数 34,804人、期間 令和2年4月～令和3年3月 【成果（効果）】 ・コロナ対応に当たる医療機関に対し、協力金を支給することで新型コロナウイルス感染症の治療に対する医療提供体制を確保することができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・コロナ感染症患者入院受入の医療機関 【アンケート数】 R3.2月実施 ・24機関（回答数16件）（回収率66.7%） <質問項目> ①協力金の活用方法 ②その他（自由記載欄）							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・回答のあった全ての医療機関で医療従事者の特殊勤務手当（危険手当）支給に活用されている。 ・その他、人材育成（研修）やメンタルヘルスに関する経費、病院独自の慰労金等への活用の回答もあった。 【課題】 ・特になし。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・コロナ患者受入体制の確保のため、引き続き、臨時交付金を活用して事業を継続していきたい。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症対策事業（空床補助）（1次）

担当部局名	保健医療部
担当課名	感染症対策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2006

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
14	地方単独		令和2年4月	令和3年3月	922,625 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-3. 医療提供体制の強化
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①感染患者の入院受入れ病院に対し、感染患者の受け入れのために必要となる空床確保の支援を行い、感染患者に必要な入院医療を提供できる体制を確保する。 ②③病床確保等に係る経費（4～5月分） 人工呼吸器使用:単価上乗せ額11,000円/床×延べ2,623床=28,853千円 それ以外:単価上乗せ額36,000円/床×延べ24,827床=893,772千円 ④重点医療機関、擬似症受入協力医療機関以外の医療機関						・沖縄県医療政策課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・県内23医療機関の新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関に対して、コロナ専用病床の空床実績に応じた補助金を交付した。							
【成果（効果）】 ・新型コロナウイルス感染症患者用の病床を確保することにインセンティブを与えることで、確保病床数を増やし、ピーク時の逼迫した状況でも、病床数不足に陥ることなく、医療崩壊を防ぐことができた。（最大425床確保）							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・新型コロナウイルス感染症患者の受入医療機関等							
【アンケート（ヒアリング）】 ・関係団体において新型コロナウイルス感染症への対応が継続していることから、事務負担を与えない配慮が必要であること等を踏まえ、効果検証のアンケート及びヒアリングは実施していない。							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・本事業が有効活用された実績から判断すると、コロナ専用病床の確保にあたり、病院として空床に対して補助することは効果的であったと考える。							
【課題】 ・特になし							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・事業実績より病床確保に効果的であったことから、感染状況等に応じた「新型コロナウイルス患者専用病床」の確保手段として引き続き活用したい。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
実習等に係る遠隔教育シミュレーション実施検証事業

担当部局名	保健医療部
担当課名	県立看護大学
電話番号 (職場代表)	098-833-8800

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
15	地方単独		令和2年8月	令和3年3月	8,213 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
① 看護系人材を養成するため、臨地実習を補完する看護実習シミュレーション等の教育プログラムの開発を実施 ② 看護実習シミュレーションに要する経費 ③ シミュレーター使用料 1,146千円 ・ ビデオ配信構築費1,012千円 シミュレーションラボ整備費6,055千円 ④ -						・ 沖縄県立看護大学	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・ 周産期全身シュミレータ2台整備。当該シュミレーターは教育演習プログラムがインターネットを通じて更新され、当該プログラムを演習名用に合わせてカスタマイズできる。 ・ 学生利用者数（延べ）：168名、利用科目：3科目、使用期間：令和2年11月19日～令和3年3月10日 【成果（効果）】 ・ 講義室をシュミレータ等を利用しやすくなるよう大型倉庫を整備した。また新型コロナウイルス感染症対策として、分散して演習・講義が受けられるよう大型の講義室同士で映像、音声を受信できるよう環境整備した。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・ 県立看護大学の担当教員 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・ 授業後アンケート 担当教員ヒアリング 2名 【公表（取りまとめ）時期】 ・ 公表なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・ 高機能シュミレーターを利用することにより、従来のシュミレーターや模型では患部の観察しかできなかったが、バイタル測定や全身状態の観察を意識させることができ、実際の実習においては戸惑うことなく患者と接することができたと思料する。 ・ また、うまくできなかった点を何度も繰り返し確認することができることから、患者の観察に必要なポイントと技術を取得することができていた。 ・ 病院実習の対象者が産婦と新生児であるため、実際の実習ではかなり感染対策を意識しないといけないが、シュミレーターを利用した実習により、実際に現場で実習を行うよりも感染等のリスクを低減し、学生が実習そのものに集中できるようになった。また、シュミレーターは、不特定多数の学生が使用するが、アルコール消毒が容易であるため、感染対策も確実に実施できた。 【課題】 ・ 担当教員等のシュミレーター教育習熟度の向上							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・ シュミレーターを活用した教育について、教職員が機能や操作方法の習熟度を向上させる必要がある。 ・ シュミレーターは自動分娩システムが搭載されており、取扱等に関して注意が必要なため使用方法等の検討が必要である。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症対策事業（事務費）

担当部局名	保健医療部
担当課名	保健医療総務課
電話番号 (職場代表)	098-866-2169

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
48	地方単独	—	令和2年4月	令和3年3月	8951 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-3. 医療提供体制の強化
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①新型コロナウイルス感染症対策のため保健所等の体制拡充等を図る ②保健所等の運営に係る通信運搬費等 ③ア 5保健所：4,202千円 通信運搬費 1,938千円、光熱水費 340千円 感染防止対策等に要する経費 1,924千円 (消耗品費、印刷製本費) イ 衛生環境研究所：4,749千円 光熱水費 1,181千円、 H E P Aフィルター交換委託料 3,167千円 感染防止対策等に要する経費 401千円 (消耗品費、印刷製本費、通信運搬費) ④地方公共団体(保健所、衛生環境研究所)						・沖縄県（5保健所、衛生環境研究所）	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・コールセンターの設置に伴う電話料金等の増加に適切に対応できた。 ・H E P Aフィルター（一式）の交換を行った。							
【成果（効果）】 ・保健所等の体制拡充等が図られた。 ・ウイルスを除去することにより、感染症対策が図られた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・保健所及び衛生環境研究所の予算担当班長等 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・6件（回答数5件）5保健所及び衛生環境研究所の予算担当班長へメールにてアンケートを実施。 <質問項目> ①保健所及び衛生環境研究所の体制拡充等が図られたか ②課題だと思われることは何か ③どのような効果が得られたか 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和4年1月（企画調整課HPに令和4年3月掲載予定）							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・アンケート結果によると、全ての所属において、体制拡充等が図られたとの回答であった。							
【課題】 ・特になし							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・役務費（検体輸送費）の予算令達が遅く、事業者は何ヶ月も支払いを待ってもらったことがあったことから、今後、同様の事業を実施する際には速やかに予算を確保し、保健所等へ令達を行うよう対応したい。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症対策事業（保健所施設整備費）

担当部局名	保健医療部
担当課名	保健医療総務課
電話番号 (職場代表)	098-866-2169

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
49	地方単独	—	令和3年1月	令和3年3月	10540 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①新型コロナウイルス感染症対策のため保健所内の施設整備を行う ②感染防止対策として保健所のトイレ改修に係る経費 ③修繕費 5保健所：15,380千円 北部778千円、中部1,955千円、南部617千円、宮古6,200千円 八重山5,830千円 ④地方公共団体(保健所)						・沖縄県（5保健所）	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・保健所の衛生環境を改善するため24基の便器を和式から洋式に変更した。 【成果（効果）】 ・洋式化により便座のふたを閉めて流すことで、感染リスクを軽減することができた。（排泄物の飛沫防止）							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・保健所及び衛生環境研究所の予算担当班長等 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・6件（回答数5件）5保健所及び衛生環境研究所の予算担当班長へメールにてアンケートを実施。 <質問項目> ①感染症対策の効果はあったか ②課題だと思われることは何か ③どのような効果が得られたか 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和4年1月（企画調整課HPに令和4年3月掲載予定）							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・アンケート結果によると、全ての所属において、感染防止の効果があったとの回答であった 【課題】 ・特になし							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・特になし							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関施設・整備補助事業（精神）

担当部局名	保健医療部
担当課名	地域保健課
電話番号 (職場代表)	098-866-2215

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
50	地方単独	—	令和2年8月	令和3年3月	4,833 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-3. 医療提供体制の強化
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①新型コロナウイルス感染症陽性者で軽症・無症状の患者を受け入れるために病床等の改修を行う。 ②県立精和病院の施設改修工事に要する費用を補助する。 ③ア 設計 1,737千円 イ フェンス設置 1,100千円 ウ ドア移設・取替 699千円 エ 多目的空気清浄機 1,298千円 ④県立精和病院						・病院事業局	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ア 設計について 東病棟において、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を確保するための改修工事へと繋がった。 イ フェンス設置について 東病棟外周フェンス及びび扉を設置した。 ウ ドア移設・取替について 東病棟の扉移設及び扉取替を行った。 エ 多目的空気清浄機について 東1病棟分1式を購入した。							
【成果（効果）】 コロナ陽性患者受入実績 令和2年度 35人							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・病院事業局 精和病院							
【アンケート数（ヒアリング数）】 ・総務課 1件 <質問項目> ①工事設計、フェンス設置、ドア移設・取替、多目的空気清浄機導入による効果と課題について ②新型コロナウイルス感染症陽性者の入院受入実績について							
【公表（取りまとめ）時期】 ・							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 アンケートの回答は以下の通りであった。 ア 設計について 当該病棟での新型コロナウイルス陽性患者受入実施に向けては、換気扇及び監視カメラの設置等の施設設備を行う必要があり、当該工事に必要な設計業務を行うことができた。 イ フェンス設置について 当該病棟は屋外通路等に隣接していることから、歩行者等に換気後の空気が直接触れないように、病棟外周にフェンス設置を行い、受入体制整備に寄与した。 ウ ドア移設・取替について 当該病棟内で感染エリアを区分するためにドアを取り付けることができ、受入体制整備に寄与した。 エ 多目的空気清浄機について 当該病棟内診療を行うにあたり、陽性患者の飛沫拡散防止のために多目的空気清浄機を整備した。それにより受入体制整備に寄与した。							
【課題】 ・各波の度に陽性患者数が増加していることから、さらなる受入病床の確保についても必要性が高まってきている。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・当該事業によりコロナ陽性患者の受入実績は上がっており、事業の目的達成に寄与できたと考える。今後の流行状況によっては、さらなる受入病床確保のための整備についても必要になると考える。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症対策本部設置・運営事業（下半期）

担当部署名	保健医療部
担当課名	地域保健課
電話番号 (職場代表)	098-866-2215

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
51	地方単独	—	令和2年10月	令和3年3月	25863 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-3. 医療提供体制の強化
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化を図るための体制整備を図る。 ②新型コロナウイルス感染症対策本部設置等に係る経費 ③7備品等のリース料、シフト使用料等 6,778千円 イ電話通話料、医療物資送料等 1,687千円 ロ需用費（コピー用紙、トナー等）消耗品、燃料費、印刷製本費） 8,651千円 ハ委託料（シフト改修、消毒） 4,640千円 ニ会計年度任用職員（報酬、手当、旅費） 2,618千円 ホ動員旅費 2,705千円 ヘ自衛隊派遣負担金 3,000千円 ④—						・沖縄県地域保健課（新型コロナウイルス感染症対策本部）	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・令和2年4月10日付けて新型コロナウイルス感染症対策本部を設置。感染状況に応じて業務内容、人員等を見直し、新型コロナウイルス感染症対策の中心的役割を担った。							
【成果（効果）】 指定医療機関における対応病床の増、協力医療機関における患者受入、軽症者を自宅や宿泊施設で療養する等の医療提供体制を整備するほか、検査体制の確保、患者情報の発信や、専門家会議の設置等新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化を図るための体制整備を行った。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 保健医療部 地域保健課（新型コロナウイルス感染症対策本部）							
【アンケート数（ヒアリング数）】 ・1（職員アンケート） 4名中1名回答 当該事業に対し、評価、課題等自由に意見を求めた							
【公表（取りまとめ）時期】 ・							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 1) 対策本部等設置・運用について 令和2年2月に初めての患者が確認された時点から、現在の拠点病院を中心とした医療機関の協力体制の基礎が構築された。電話相談窓口を庁内及び外部委託にて設置し、患者の医療体制及び県民の相談体制を築いた。同年3月より新型コロナウイルス感染症専門家会議を開催し、県内有数の感染症専門医、研究者による政策に対する意見徴収を可能とした。同年4月に、新型インフルエンザ等対策設置要綱・要領・行動計画に基づき新型コロナウイルス感染症対策総括情報部（以下、対策本部）が設立され、体制の基礎が築かれた。一方、当初計画されていた規模よりも人員が少なかったため、国から様々な交付金事業対応は、地域保健課、医療政策課、保健医療総務課を中心に対応した。							
2) 対策本部の組織体制について ・医療体制：対策本部医療機関及び医師会等関係機関と連携し、重点医療機関を中心とした入院体制、検査協力医療機関を中心とした発熱外来について、DMATの協力を得て外部の医師が医療コーディネータとしてトリアージを行った。このことは、医療機関の別途コントロールやトリアージを的確に行えたばかりでなく、保健所の負担を大きく軽減できた。 ・検査体制：補助金を活用し検査センターや検査協力医療機関に対し、PCR検査機器等の機器整備を行った。また、行政検査の外部委託、介護施設従業員や医療従事者に対する定期的なPCR検査、空港や繁華街、基地従業員等を対象とした大規模PCR検査を行う等、適宜、検査体制を強化してきた。 ・保健所の負担軽減のため、入院調整、健康観察を行った。 ・情報提供：県民に対し迅速で正確な情報を提供するため、保健衛生統括官・医療技監を中心に毎日ブリーフィングを行った。また、保健所・医療機関等に対しては「COVID-19 UPDATE」を発行し、詳細な情報提供を行っている。							
【課題】 ・新型コロナウイルス感染症発生当初は、様々な医療資材（不織布・N95マスク、防護服）、検査資材が不足した。一部備蓄を行っていたが数量が少なく一部劣化も見られた。医療資材は使用するそれぞれの施設と備蓄倉庫においてストック・ユースローテーションを行い、常に一定の数量を維持する必要がある。 ・今後、新型コロナウイルス感染症が指定感染症から5類全数把握感染症等にレベルダウンされた後も、今回の経験や対策を記録に残し、新型インフルエンザ対策等対策条例、要綱・要領、行動計画、健康危機管理対策、業務継続計画等の改正を行う必要がある。 ・今回、協力いただいた医療機関、医師会、消防、海上保安庁、自衛隊、検査機関、au沖縄セルラー等に対し、今後の災害・感染症危機発生時に協力が頂けるよう協定を締結することが望ましい。 ・人員について、レベルに応じた全庁的な人員派遣体制のためのBCP見直し、外部派遣体制。現在の体制を基礎とした設置要領等の改正が必要である。 ・医療体制・検査関連事業について、介護施設、保育園等における一斉検査、感染拡大防止のための感染対策（ゾーニング指導）が今後も継続できるよう、協力体制、要綱等の整備・見直しが必要である。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・対策の拠点となる県庁や保健所のIT化を推進し、通信環境、モバイルデータ通信、執務室環境の整備、県庁講堂以外の施設使用の検討。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
DMA T・DPA T等医療チーム派遣事業

担当部局名	保健医療部
担当課名	感染症対策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2006

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
53	地方単独		令和2年7月	令和3年3月	1,472 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-3. 医療提供体制の強化
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等） ・沖縄県医療政策課	
①新型コロナウイルス感染症患者が増加した場合に、地域の医療提供体制を確保するため、都道府県がDMA T・DPA T等の医療チームを派遣し医療支援活動等を行うために必要な経費を支援する。 ②派遣医療従事者の派遣に係る経費について、包括交付金で対応できない部分（手当等）に関する経費 ③1,510円×8時間×10日×68人分=8,214,400円 ④医療従事者を派遣する病院等							
■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・県内医療機関：1件 20,266円 県外医療機関：11件 1,451,715円 合計=1,471,981円≒1,472千円 【成果（効果）】 ・県内医療現場等へDMA T等を派遣することにより、現場での円滑な医療活動を支援することができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング） 【関係団体】 ・派遣元医療機関 【アンケート（ヒアリング）】 ・関係団体において新型コロナウイルス感染症への対応が継続していることから、事務負担を与えない配慮が必要であること等を踏まえ、効果検証のアンケート及びヒアリングは実施していない。							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む） 【意見・評価】 ・令和2年度当初、包括交付金の単価では対応できなかった派遣元医療機関への謝金相当額について、臨時交付金の活用することで実情に即した費用を提示することができた。それにより派遣先が必要とする人材を確保することができた。 【課題】 ・特になし							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・令和2年12月14日付けで包括交付金の上限額見直しが行われ、臨時交付金の活用をしなくても派遣元医療機関に対して必要な費用を支払うことが可能となった。今後、包括交付金で対応できないケースが生じた場合には、臨時交付金の活用も検討したい。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
看護大学衛生環境改善整備事業

担当部局名	保健医療部
担当課名	県立看護大学
電話番号 (職場代表)	098-833-8800

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
54	地方単独		令和2年10月	令和3年3月	5249 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①看護大学内で集団感染が発生しないよう新型コロナ感染防止対策を行う ②新型コロナ感染防止対策に係る経費 ③ 食堂の飛沫防止のための透明デスクスクリーン：392千円 手指消毒代：496千円、ペーパータオル：181千円 トイレ洋式化改修：4,180千円 ④ 看護大学						・沖縄県立看護大学	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・県立看護大学の衛生環境を改善するため、より感染リスクの低い洋式トイレへ改修（23組）を行った。 ・食堂に飛沫防止のため透明デスクスクリーン（64枚）を設置した。 ・各教室（約50箇所程度）などの入口に手指消毒剤、ペーパータオル等を設置した。 【成果（効果）】 ・飛沫防止のパネル、排泄物の飛沫防止のため洋式トイレへの改修、手指消毒剤の各部屋入口の設置、教室等の使用後のテーブルの消毒を行う事で学内での感染はなかった。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・県立看護大学の教職員 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・トイレでのペーパータオル廃止検討について、教職員（4名回答/91名）へメールにてアンケートを行った 【公表（取りまとめ）時期】 ・公表なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・トイレでのペーパータオル使用の廃止については反対意見（4件）があった ・引き続き学内の集団感染防止対策を講じてほしいという意見はある。 【課題】 ・新型コロナウイルス防止対策を見極めながら、学内での防止対策に取り組む必要がある。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・集団感染防止策（手指消毒薬）について、人の出入りがある玄関等の消費が著しいこと、入学試験等、学外来訪者が増える時期は消費が著しいことから、今後、同様の対策を実施する場合は、学内の使用状況を勘案の上、設置等の検討が必要である。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
精神保健対策費補助金

担当部署名	保健医療部
担当課名	地域保健課
電話番号 (職場代表)	098-866-2215

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
91	国庫補助	厚労	令和2年5月	令和3年3月	850 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-6. 情報発信の充実
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等） ・沖縄県（地域保健課・総合精神保健福祉センター）	
①新型コロナウイルスの感染拡大による日常生活等への影響によりストレスや不安等を抱えた地域住民に対して適切に心のケアを実施する。 ②沖縄県公認心理師協会に委託する経費等 ③役務費160千円（電話料金、架設料）、委託料4,900千円（相談員報酬、リーフレット等印刷費、電話利用料、郵送料等の役務費等） ④県立総合精神保健福祉センター、沖縄県公認心理師協会							
■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・一般県民からの電話相談 R2年度 119件 ・保健医療従事者等からの電話相談 R2年度 13件 ・保健医療福祉施設職員に対する個別面接 R2年度 300件 ・クラスター発生施設スタッフ向け講話、研修、コンサルテーション・市町村後方支援（研修、セルフチェックの配布・個別フィードバック作成）等 【成果（効果）】 ・一般県民やエッセンシャルワーカー等の不安感やストレスについて、心理専門職等が傾聴し、早期に適切な対応を取ることで、うつ病等精神疾患の発症予防及び重症化防止のほか、離職を防ぐ観点から一定の効果があるものと推察される。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング） 【関係団体】 ・沖縄県公認心理師協会（委託業者） 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・1（団体からの意見） 【公表（取りまとめ）時期】 ・							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む） 【意見・評価】 ・医療従事者等利用者からは、所属機関の産業医等への相談がしにくいことから、外部機関の相談先には相談しやすいとの声をいただいている。 ・取組内容が地元紙で取り上げられたほか、委託先団体に研修会等の講師を依頼し、取組内容を発表してもらい、受講者からは一定の評価を受けている。 【課題】 ・クラスターの発生を見えづ、心のケア支援に関するニーズを予め予測することが難しい。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・長期にわたる支援が見込まれる場合は、既存の支援事業（精神保健福祉相談）との連携が必要である。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
地域自殺対策強化交付金

担当部局名	保健医療部
担当課名	地域保健課
電話番号 (職場代表)	098-866-2215

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
92	国庫補助	厚労	令和2年8月	令和3年3月	644 千円	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
（地域自殺対策強化事業のうち新型コロナウイルス感染症に対応した電話相談事業） ①新型コロナウイルスに起因する自殺リスクの高まりに対し、こころの電話相談の相談体制の強化を図る。 ②相談員の確保、相談環境の整備 ③総経費 2,516千円 7相談員謝礼6,300円×256回=1,613千円 4相談員旅費(256回分) 計269千円 9消耗品費（電話機、無線アクセスポイント等）計137千円 1役務費（電話回線工事、電話料金等）計183千円 3備品購入費（エアコン、パソコン）計314千円 ④総合精神保健福祉センター						・沖縄県保健医療部総合精神保健福祉センター	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・令和2年12月より電話回線をこれまでの1回線から2回線に増設。 ・令和2年度は前年度比676件増の3,280件の電話相談に対応。 【成果（効果）】 ・コロナ禍において行動の制限等によるストレスや孤独、孤立等の様々な問題の影響でこころの不調を訴える人が増えている。また、全国的にみても自殺者数が増加しており、「こころの電話相談」を利用する県民が増加している。今回、電話回線を増設したことでより多くの県民の悩みに寄り添うことができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・総合精神保健福祉センター 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・1（職員ヒアリング） 【公表（取りまとめ）時期】 ・							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 利用者からは「話を聞いてもらえて落ち着いた。」「どこに相談して良いか分からなかったが、支援機関がいろいろあることが分かって安心した」などのこころの電話相談を利用することで不安や悩みの軽減、必要な対応を知ることができたという意見が多くあった。 【課題】 事業を安定的に実施するため、継続的に相談員を確保する必要がある。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・関係団体へ周知協力を依頼することで相談員を確保し、事業の継続を図る。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症PCR強化事業（エッセンシャルワーカー）

担当部局名	保健医療部
担当課名	ワクチン接種等戦略課
電話番号 （職場代表）	098-894-5122

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 （千円）	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
93	地方単独		令和2年12月	令和3年3月	456,618 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①新型コロナウイルス感染症検査体制の拡充、強化を図る。 ②重症化リスクの高い介護施設や感染リスクの高い医療機関において、定期的なPCR検査を実施する経費 ③7委託料（介護従事者向け検査） 493,000千円 ④補助金（医療従事者向け検査） 105,000千円 ④地方公共団体						・沖縄県地域保健課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・介護従事者向け検査 約1,900施設 延べ68,300回 ・医療従事者向け検査 136医療機関 延べ9,875人 【成果（効果）】 ・高齢者施設での感染者の早期発見、集団感染の未然防止、医療機関における集団感染の防止に寄与した。（検査において陽性者周辺で追加の陽性者が確認された事例はあるが、クラスターの発生なし）							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・高齢者福祉施設及び医療機関 【アンケート（ヒアリング）】 ・関係団体において新型コロナウイルス感染症への対応が継続していることから、事務負担を与えない配慮が必要であること等を踏まえ、効果検証のアンケート及びヒアリングは実施していない。							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・高齢者施設において、陽性者周辺で、追加の陽性者が確認された事例はあるが、クラスターの発生には至っておらず、検査の有用性は確認されたと考えている。 【課題】 ・高齢者施設の申し込みが6割に留まっている。 ・今後、流行を見通して、どの時期に集中的に実施するかは判断は課題となる。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・R3年度は、検査対象者を順次拡大してきたところ。（高齢者施設に加え、障害者施設、保育施設を追加） ・医療機関については、ワクチン接種が進んだこともあり、コロナ対応の医療機関を全て対象とした補助金での執行から、慢性期、精神科医療機関を対象に、県が検査を手配する委託方式（高齢者施設等と同様）に切り替えているところ。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症PCR強化事業（一般）

担当部局名	保健医療部
担当課名	ワクチン接種等戦略課
電話番号 (職場代表)	098-894-5122

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
94	地方単独		令和3年2月	令和3年3月	42,173 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①県民がいつでもPCR検査を受けられる環境を整備するため、民間検査機関が実施する一般PCR検査に対して補助金を支給し、安価なPCR検査体制の構築を支援する。 ②一般PCR検査経費（行政検査及び保険診療適用のPCR検査等を除く） ③8,000円×200人/日×45日（2月15日～3月31日） ④一般PCR検査を実施する県内の検査機関						・沖縄県地域保健課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・一般PCR検査（行政検査及び保健診療適用を除く）延べ8,297件 【成果（効果）】 ・感染リスクの高い飲食店従業員の陽性者を早期に補足し、感染拡大防止に寄与した。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・民間の検査機関、検査実施の飲食店等 【アンケート（ヒアリング）】 ・関係団体において新型コロナウイルス感染症への対応が継続していることから、事務負担を与えない配慮が必要であること等を踏まえ、効果検証のアンケート及びヒアリングは実施していない。							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・臨時交付金を活用することで、行政検査や保険診療検査の対象とならない者への検査を実施することができた。 【課題】 ・流行のモニタリングとしても期待されるため、一定の受検者数を維持する必要がある。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・PCR検査については、全国的に数多く実施されていることから、単価も下がってきているところ。今後実施するには、市場価格を見極めたうえで補助金の額の再設定を検討する必要がある。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症の影響に対応した医療機関の地域医療支援体制構築事業

担当部署名	保健医療部
担当課名	感染症対策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2006

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度臨時交付金充当額(千円)	交付対象事業の分類(項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
95	地方単独		令和2年12月	令和3年3月	272 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-3. 医療提供体制の強化
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)	
①新型コロナウイルス感染症患者が増加した場合において、地域で維持する必要がある医療機能を担う医療機関に医師等の医療従事者を派遣する。 ②医師等医療従事者の派遣に要する経費について、包括交付金で対応できない部分(謝金等)に関する経費 ③(医師5,285円+医師以外2,198円)×8時間×6日×12回=4,310,208円 ④派遣元医療機関						・沖縄県医療政策課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・地域で維持する必要がある医療機能を担う医療機関に医師等の医療従事者を派遣 延べ8人日 【成果(効果)】 ・コロナ対応に当たる医師の代わりに医師派遣を支援することにより、コロナ以外の診療を継続することができ、地域で必要のある医療機能の維持に寄与した。							
■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)							
【関係団体】 ・応援医師を派遣した医療機関 【ヒアリング】 ・医療機関において新型コロナウイルス感染症への対応が継続していることから、事務負担を与えない配慮が必要であること等を踏まえ、効果検証のアンケートは実施していない。							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)							
【意見・評価】 ○ 本事業は「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(医療分)」(厚生労働省)のうち、「新型コロナウイルス感染症の影響に対応した医療機関の地域医療支援体制構築事業」において、本県の実情に応じて補助要件を緩和する沖縄県独自の事業となっている。 ○ 事業を実施するにあたり、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(医療分)」(厚生労働省)の類似事業に比べて補助要件が厳しいとの意見があったため、地方創生臨時交付金を活用して本事業により要件緩和を図った。 <補助要件(抜粋)> ・上限額 医師 1人1時間当たり 2,265円、医師以外の医療従事者 1人1時間当たり 562円 → 医師 1人1時間当たり 7,550円、医師以外の医療従事者 1人1時間当たり 2,760円 ・派遣期間 1か月延べ5日以上 → 4日以内でも認めるよう緩和 ○ 事業実績が予定を下回っていることから、本事業の効果は限定的であった。 <参考>新型コロナウイルスに感染した医師等にかわり診療等を行う医師等派遣体制の確保事業 ・上限額 医師 1人1時間当たり 7,550円、医師以外の医療従事者 1人1時間当たり 2,760円 ・派遣期間 規定なし(勤務できない期間)							
【課題】 ○ 新型コロナウイルス感染症への対応については、時間の経過や感染状況の変遷とともに取組や体制が確立しており、今なお状況に応じて新たな取組を検討し続けているところ。本事業については、その過程において事業実績が予定を下回ったことから、事業ニーズが限定的であったと評価している。							
■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)							
○ 本事業のスキームについては、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(医療分)」(厚生労働省)の事業スキームに連動するものであるから、都道府県において事業スキームを変更することは検討していない。 ○ スキーム以外では、手続きの簡素化や周知の強化等、事業の活用を図るため、今後改善の余地がある。 ○ 担当部局としては、新型コロナウイルス感染症の地域医療に与える影響を注視し、引き続き状況に応じて柔軟かつ機動的に対応して参りたい。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
医療提供体制推進事業費補助金

担当部局名	保健医療部
担当課名	医療政策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2111

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
96	国庫補助	厚生労働省	令和2年9月	令和3年3月	187 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-3. 医療提供体制の強化
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①医療機関等で臨地実習が中止している実情を踏まえ、これを学内演習に代えることにより同等の知識と技能を習得するために、必要な資器材等の支援を行う。 ②実習補完に必要なシミュレーターの購入費用 ③シミュレーターの購入費用 374千円 ④一般社団法人 沖縄県歯科医師会						・沖縄県歯科医師会	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・学内実習で使用するシュミレータを購入し、歯科衛生士を養成する専門学校2校で使用。							
【成果（効果）】 ・当該事業で購入したシュミレータを使用し、実習形式の学習を行うことによって、歯科衛生士の確保に資することができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・沖縄県歯科衛生士学校 ・専門学校大育 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・2 （質問項目） シミュレータを利用して実習を行った効果について 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和4年2月（企画調整課HPに掲載予定）							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・アンケートの回答内容によると、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い医療機関での臨地実習ができなかった際、当該事業で購入したシュミレータを利用して実習を行うことで口腔ケア実習、介護技術、歯科保健指導等の実習を行うことができ、非常に有効だったとの回答であった。 ・1クラス当たりの学生が多いため、効率的な実習を行うためには複数台あるのが望ましいとの回答もあった。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・アンケートの結果からもシュミレータの購入は非常に有効であったが、今後同様の事業を実施する際には、必要数を精査して行いたい。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
ヘリコプター患者搬送体制整備事業

担当部局名	保健医療部
担当課名	感染症対策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2006

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
97	地方単独		令和2年4月	令和3年3月	91 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-3. 医療提供体制の強化
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①新型コロナウイルス感染症患者をヘリコプター等で搬送できるよう搬送体制を整備する。 ②ヘリコプター等での搬送に係る備品・消耗品のうち、包括交付金で対応できない部分（補助上限額を超える費用）に関する経費 ③34,400円×10 =344千円 ④地方公共団体						・沖縄県医療政策課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・DIFトランスパック×2、交換用消耗品、送料 1,270千円（うち臨時交付金91千円） ※トランスパックは、感染症（細菌・ウイルス）患者を隔離搬送するための防護資機材 【成果（効果）】 ・離島からの搬送要請時に対応できる体制を確保した。（八重山地区からのR2搬送実績6件）							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・航空自衛隊、海上保安庁 【アンケート（ヒアリング）】 ・関係団体において新型コロナウイルス感染症への対応が継続していることから、事務負担を与えない配慮が必要であること等を踏まえ、効果検証のアンケート及びヒアリングは実施していない。							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・包括交付金の単価を上回る部分を、臨時交付金を活用することで、新型コロナウイルス感染症患者の移送体制に必要な防護資機材を調達することができ、離島の医療体制を確保することができた。 【課題】 ・特になし							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・既存の国庫補助メニューで対応できない部分が生じた場合は、臨時交付金を活用した事業の実施を検討したい。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症対策事業（宿泊療養施設確保）

担当部局名	保健医療部
担当課名	感染症対策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2006

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
98	地方単独		令和2年4月	令和3年3月	5,403 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-3. 医療提供体制の強化
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①新型コロナウイルス軽症者用の宿泊療養施設を確保し、感染患者に適切な医療提供体制を確保する。 ②宿泊療養施設における事務局職員、看護師等の弁当代 ③弁当代（4～5月、7月～3月分） 東横イン那覇旭橋駅前 3,319千円 ホテルリゾネックス那覇 1,395千円 ホテルピースアイランド名護 1,912千円 合計 6,626千円 ④宿泊療養施設の事務局職員、看護師等						・沖縄県医療政策課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 受入可能室数/入所者数（R2年度） ・東横イン那覇旭橋駅前 200室/1,360人（8/4～） ホテルリゾネックス那覇 60室/65人（7/30～） ホテルピースアイランド名護 60室/101人（10/21～） 合計320室/1,526人 【成果（効果）】 ・軽症者向けの宿泊療養施設を新規開設、運営することにより、医療施設の病床確保、退所促進に貢献し、地域や職場、家庭内での感染を防止することができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・宿泊療養施設の事務局職員、看護師等 【アンケート（ヒアリング）】 ・関係団体において新型コロナウイルス感染症への対応が継続していることから、事務負担を与えない配慮が必要であること等を踏まえ、ヒアリングにより実施。 <質問項目> ①宿泊療養施設勤務職員への弁当支給について、施設運営に影響がありましたか？							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・急な容体の変化や療養者の受入対応など決まった時間に休憩をとることが難しいので助かったとの意見があった。 ・施設内にはレッドゾーンやイエローゾーンに区分けされた場所もあり、勤務途中で外出しなくてよいため助かったとの意見があった。 ・療養者管理の面から入退出者の管理が重要であり、職員も自由に出入りできないので助かったとの意見があった。 【課題】 ・特になし。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・ヒアリング結果からも、特殊な運営を要する宿泊療養施設での従事職員の確保・勤務条件等の改善に効果があったと考えられ、引き続き臨時交付金を活用することで宿泊療養施設運営を補完し、適切な医療体制を確保していきたい。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症医療機関協力金交付事業（2次）

担当部局名	保健医療部
担当課名	感染症対策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2006

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
99	地方単独		令和2年4月	令和3年3月	2,031,212 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-3. 医療提供体制の強化
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等） ・沖縄県医療政策課	
①新型コロナウイルス感染症の疑いがある者及び感染症患者の受け入れに協力した医療機関に対し、医師等医療従事者の処遇改善など各医療機関の実情に応じて柔軟に活用できる協力金を交付することで、医療従事者の離職防止を図り、新型コロナウイルス感染症の治療のための医療提供体制の確保を支援する。 ②医師等医療従事者の処遇改善など各医療機関の実情に応じて柔軟に活用できる協力金 ③医療機関（重点医療機関等 約23施設） 2,661,312千円 延べ人数 43,340人、期間 令和2年4月～令和3年3月 ④重点医療機関等							
■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・医療機関（重点医療機関等 24施設） 2,508,744千円（1次及び2次事業の合計） 延べ人数 34,804人、期間 令和2年4月～令和3年3月 【成果（効果）】 ・コロナ対応に当たる医療機関に対し、協力金を支給することで新型コロナウイルス感染症の治療に対する医療提供体制を確保することができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング） 【関係団体】 ・コロナ感染症患者入院受入の医療機関 【アンケート数】R3.2月実施 ・24機関（回答数16件）（回収率66.7%） <質問項目> ①協力金の活用方法 ②その他（自由記載欄）							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む） 【意見・評価】 ・回答のあった全ての医療機関で医療従事者の特殊勤務手当（危険手当）支給に活用されている。 ・その他、人材育成（研修）やメンタルヘルスに関する経費、病院独自の慰労金等への活用の回答もあった。 【課題】 ・特になし。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・コロナ患者受入体制の確保のため、引き続き、臨時交付金を活用して事業を継続していきたい。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
特定不妊治療費助成事業

担当部局名	保健医療部
担当課名	地域保健課
電話番号 (職場代表)	098-866-2215

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
116	地方単独	-	令和3年1月	令和3年3月	12,280 千円	II. 雇用の維持と事業の継続	②-II-9. 家計の暮らしと民需の下支え
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①不妊に悩む夫婦の特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図ることを目的とする。 ②不妊に悩む方の治療に要する経費など ③補助金 48,148千円 ④不妊に悩む夫婦						・沖縄県地域保健課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・令和2年度実績：助成件数 259件 助成金額 24,559千円							
【成果（効果）】 ・特定不妊治療費の一部を助成することで、新型コロナウイルス感染症の影響により所得が減少した世帯等の経済的な負担を軽減する事ができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【アンケート調査】 ・特定不妊治療費助成事業の申請受付窓口にて事業に対する意見や要望等のアンケートを実施した。 アンケート回答数：156名（男性：12名、女性：144名） 回答年齢層：～29歳：11名、30～39歳：91名、40歳～：48名、不明：6名							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 令和3年1月1日からの制度拡充による助成金の増額、所得制限撤廃に多くの意見が寄せられた。 ・治療費用が高いため特定不妊治療を諦めていたが助成金があって大変助かった ・所得制限撤廃で助成金を申請できるようになって助かった 等 一方で、30万円の助成金を大幅に超える治療費となり経済的負担が大きいため増額して欲しい、対象の幅を広げて欲しい(回数制限、年齢制限等)等の要望も多くあった。 また、不妊症に関する精神的な悩みや苦しみの回答もあった。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・制度拡充による助成対象者等の拡大により、子どもを望む夫婦への経済的負担の軽減を図ることができた一方で、上限30万円の助成金では不十分とする意見も多くあり、助成内容について検討する必要があると感じた。 ・治療の成果に対する不安や治療が苦痛、仕事との両立が難しいとの回答も多く見られ、不妊症・不育症の方への相談支援等の充実が必要と感じた。不妊専門相談センターを幅広く周知できるよう市町村への広報カードの配布等、周知方法について検討していきたい。							